

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業

(地方公共団体のDX関係)

○登録者情報

米田 剛 (まいた つよし)

所在地 青森県

組織名・所属 役職

一般社団法人ソーシャルシフトアシスト 代表理事

Code for Aomori 代表

総務省地域情報化アドバイザー

デジタル庁オープンデータ伝道師



略歴

1982年 (株)富士通第一システムエンジニアリング入社

2016年 富士通株式会社に転籍 2021年退社

2007年 NPO法人地域情報化モデル研究会を設立 代表理事に就任

2010年 総務省地域情報化アドバイザー任命

2015年 あおもり官民データ活用推進コンソーシアムを設立 代表に就任

2016年 観光情報連携プラットフォーム機構を設立 常務理事に就任

2016年 高市総務大臣主宰 地域IoT実装推進タスクフォース 構成員に任命

2018年 Code for Aomori を設立 代表に就任

2018年 一般社団法人ソーシャルシフトアシストを設立 代表理事に就任

2019年 内閣官房IT総合戦略室(現デジタル庁) オープンデータ伝道師任命

2021年 公益財団法人21あおもり産業総合支援センター DXアドバイザーに就任

○主な取組内容・実績

<デジタル人材育成>

① 自治体職員向けオープンデータ講師

2018年～ 自治体職員向けにオープンデータ推進リーダ育成研修の講師を行う。

実施先：青森県・岩手県・むつ市・沖縄市・盛岡市

② 東北運輸局職員向け DX 講師

2023年 東北運輸局職員向けに DX セミナーの講師を行う。

<その他（地方公共団体のDXに係る計画の策定）>

① DX 推進支援

2021年 公益財団法人21あおり産業総合支援センターのDXアドバイザーに就任

既存システムのクラウド移行、Webサイトの再構築、テレワーク等ワークスタイル変革に向けた環境整備など、DX基盤の構築およびBCPやDX推進に向けたマネージメントシステムの策定を支援した。

<その他（観光ICT活用）>

① 2010年 平成20年度総務省地域ICT利活用モデル構築事業

「太宰治ファンと太宰のふるさと奥津軽をつなぐ着地型観光情報発信モデル」（青森県五所川原市）のプロジェクトリーダを担う。

平成23年度「情報通信月間」東北総合通信局長表彰を受賞

② 2011年 観光クラウドモデルの構築・展開

平成20年度地域ICT利活用モデル構築事業の成果を活用し、観光オープンデータの地域連携基盤（通称：観光クラウドモデル）として再構築し、青森県から全国55地域、欧州・アジア等海外14ヶ国へと展開した。

ASPICクラウドアワード2013ASP_SaaS部門審査員特別賞受賞

平成26年度 総務省地域情報化大賞特別賞受賞

③ 2016年 総務省 観光オープンデータの海外活用モデルの実証事業（ドイツ）

全国都道府県の外国語観光データを集結し、ドイツをはじめとした海外14カ国の訪日旅行サイトに日本の外国語観光情報の補完や訪日周遊支援機能を実装した。

国際 IT 展示会 CeBIT (@ドイツ) にて成果を出展

- ④ 2016 年 総務省 ICT まち・ひと・しごと推進創生事業（秋田県由利本荘市）
青森県観光クラウドモデルの横展開
住民参加による観光モデルルートの企画や、地場産業からの情報発信など、官民協働での観光情報発信モデルを構築した。
- ⑤ 2017 年 総務省 地域 IoT 実装推進事業（山形県酒田市）
青森県観光クラウドモデルの横展開
訪日外国人向けに着地での周遊案内サービスの展開など、インバウンドの受入体制の整備を実施した。
- ⑥ 2019 年 総務省 情報信託銀行の海外連携実証事業（シンガポール）
東京大学や J T B 等と協働し、訪日外国人の個人情報（PDS 活用）を活用して
在外旅行会社窓口（シンガポール）での訪日旅程のコンサルサービスの実証を実施した。

<その他（オープンデータ活用推進）>

① オープンデータの官民協働推進

2015 年 あおもり官民データ活用推進コンソーシアム設立 代表に就任

青森県のオープンデータ活用推進に向けて、以下の取り組みを実施した。

- ・オープンデータ顕彰制度の創設
- ・データ活用アドバイザー制度の創設
- ・青森県の官民共同運営型データカタログポータル構築

② オープンデータ連携基盤技術の開発

2018 年 自治体等のオープンデータの登録や更新作業の負担を解消するため、自治体 HP 等から対象データのリモートでの機械収集や、データフォーマットの共通化やデータの結合処理ができるデータ連携基盤技術を開発した。

当該技術を使って全国の公共観光サイトから観光データ（約 15 万件）を収集。

当該基盤の運営組織として、一般社団法人観光・地域データ活用支援機構を設立し、観光オープンデータの広域連携活用を支援する社会基盤を構築した。

○その他

<主な受賞歴>

平成 23 年度「情報通信月間」東北総合通信局長表彰（地域 ICT 利活用モデル構築）
平成 26 年度「情報通信月間」情報通信月間推進協議会会長表彰 情報通信功績賞（個人）
平成 26 年度 総務省地域情報化大賞特別賞（観光クラウドモデル）
平成 29 年度「情報通信月間」東北総合通信局長表彰（オープンデータ推進）

<公開論文>

雑誌 Fujitsu 2017 年 11月号「観光分野におけるオープンデータの官民連携活用」
<https://bit.ly/3wsobf>

<自治体向けメッセージ>

地域 DX（観光クラウド・ふるさと納税活用・5 G 活用・官民データ活用・スマートシティ等）の推進に向けて、企画構想から調達・実装マネージメントに至る一連のプロセスを伴奏支援いたします。

以上

地方公共団体の経営・財務マネジメント強化事業
アドバイザー取組分野 一覧

氏名: 米田 剛

【公営企業関係】

下記のうち、助言可能な事業に○を付してください(複数回答可)			
対象事業	1	水道事業	11 船舶事業
	2	簡易水道事業	12 港湾整備事業
	3	工業用水道事業	13 市場事業
	4	軌道事業	14 と畜場事業
	5	自動車運送事業	15 観光施設事業
	6	鉄道事業	16 宅地造成事業
	7	電気事業	17 駐車場整備事業
	8	ガス事業	18 介護サービス事業
	9	病院事業	19 その他事業()
	10	下水道事業	20 第三セクター

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)			
事業共通	1	地方公営企業法の適用	8 事業廃止、民営化・民間譲渡
	○	DXの取組	9 料金改定
	3	GXの取組	10 PPP/PFI、包括的民間委託、指定管理者制度
	4	経営戦略の策定・改定	11 施設の統合・廃止
	5	公立病院経営強化プランの改定・経営強化の取組	12 経営診断・コスト分析
	6	上下水道の広域化	13 維持管理コストの効率化
	7	第三セクターの経営健全化	14 その他()
取組分野	水道事業・工業用水道事業		病院事業
	1	水道料金関係(滞納整理等)	1 地域医療提供体制の機能分化・連携強化
	2	アセットマネジメント	2 医師等の確保・働き方改革
	3	施設の統廃合・共同利用(広域連携含む)	3 経営形態の見直し
	4	システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)	4 経費削減等の病院経営の効率化
	軌道事業・自動車運送事業・鉄道事業・船舶事業		5 診療報酬の最適化
	1	運転手・技術職員の確保対策	6 病院建替の基本構想・建替計画の策定
	2	運転手の労務管理	7 病院建設費のコスト削減
	3	車両(船舶)整備の低コスト化	8 病床機能転換及び診療体制の一体的見直し(公立病院医療提供体制確保支援事業の基礎的支援)
	電気事業・ガス事業		下水道事業
	1	技術職員の確保対策	1 施設建設コスト(老朽化対策含む)の効率化
	2	原材料調達のコスト低減	2 システム導入・更新(システム共同利用による広域連携含む)

【地方公会計の整備・活用関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 固定資産台帳の整備・早期更新
	2 財務書類の整備・早期作成
	3 施設別・事業別等の財務書類の作成・活用
	4 公共施設マネジメントへの活用
	5 公会計情報(指標等)を用いた財政分析
	6 その他()

【公共施設等総合管理計画の見直し・実行関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 中長期的な維持管理・更新等の経費の見込み等の推計
	2 公共施設等に係る方針の策定・取組(更新・長寿命化、統合・廃止等)の支援
	3 全庁的な体制の構築やPDCAサイクルの確立(数値目標の設定を含む)
	4 総合管理計画の予算編成等への活用
	5 その他()

【地方公共団体のDX関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	○ 1 DXの機運醸成
	2 情報システムの標準化・共通化
	3 マイナンバーカードの利活用の推進
	4 行政手続のオンライン化
	5 データ利活用・EBPM
	6 BPR・業務改革
	○ 7 自治体職員のデジタル人材への育成
	8 外部デジタル人材の確保
	9 セキュリティ対策
	○ 10 その他()

【地方公共団体のGX関係】

下記の取組分野のうち、該当するものに○を付してください(複数回答可)	
取組分野	1 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電
	2 地域共生・地域裨益型再エネの立地
	3 公共施設など業務ビル等における徹底した省エネと再エネ電気調達と更新や改修時のZEB化誘導
	4 住宅・建築物の省エネ性能等の向上
	5 ゼロカーボン・ドライブ
	6 資源循環の高度化を通じた循環経済への移行
	7 コンパクト・プラス・ネットワーク等による脱炭素型まちづくり
	8 食料・農林水産業の生産力向上と持続性の両立
	9 その他()